

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	商工農政課
事業名	雇用対策関連費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	50	50						
財源内訳	国							
	県	25						▲ 25
	市債							
	その他							
一般財源	25	50						25

事業概要	障がい者等が学校等を卒業・修了し、初めて就職が決定した支給対象者に対し、就職支度金を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者新規学校卒業者の常用就職の促進及び職業の安定を図る。		
現状と背景	平成8年3月に制度が設立。以後、就職支度金(25,000円/人)として交付。平成21年度実績1人。平成22年度実績1人。平成23年度実績2人。平成24年度実績1人。平成25年度実績4人。平成26年度実績なし。平成27年度実績3人。平成28年度実績5人。平成29年度実績1人。	その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	子育て支援課
事業名	ファミリーサポートセンター事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,112	3,929						▲ 183
財源内訳	国	933	933					
	県	933	933					
	市債							
	その他							
	一般財源	2,246	2,063					▲ 183

事業概要	育児支援のための会員制の援助組織の運営	今年度見直し事項	
事業目的	地域において、子どもの預かり等の援助を受けたい人と、援助を行いたい人が会員登録し、相互援助を行う。		
現状と背景	保育所の開所時間前後の預かりや送迎、保護者の買い物等外出時の短時間の預かり等、保育サービスの補完的役割となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	長寿社会課
事業名	境港市シルバー人材センター運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,850	9,850						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	9,850	9,850					

事業概要	高齢者が自己の経験や習得した技術等を活かす事ができる就労の場を確保するため、境港市シルバー人材センターの運営費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市シルバー人材センターに運営費を助成する事で、高齢者の雇用の場が確保され、高齢者の福祉の向上や、地域活動の充実に寄与する。		
現状と背景	会員数が伸びない状況にあるが、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの担い手としても需要は見込まれる。	その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	長寿社会課
事業名	鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30	30						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	30	30					

事業概要	鳥取県シルバー人材センター連合会の運営を補助する事により高齢者の就労の場を確保する。	今年度見直し事項	
事業目的	鳥取県シルバー人材センター連合会の運営を補助する事により高齢者の就労の場を確保する。		
現状と背景	介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの担い手としても需要は見込まれる。		

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	子育て支援課
事業名	ファミリーサポートセンターひとり親家庭等助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	197	184						▲ 13
財源内訳	国							
	県	98	91					▲ 7
	市債							
	その他							
一般財源	99	93						▲ 6

事業概要	境港市ファミリーサポートセンターに登録しているひとり親家庭・住民税非課税者(世帯)に対して、利用料の半額を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	ひとり親家庭・住民税非課税者(世帯)に対して、利用料の半額を助成することで、利用促進を図る。		
現状と背景	保育所の開閉時前後の児の預かりや送迎、小学校・児童クラブの登下校の送迎や預かり等の役割を担っている。特にひとり親家庭および住民税非課税世帯では、利用料が家計の負担となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	子育て支援課
事業名	ファミリーサポートセンター車両購入費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,025						1,025
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,025					1,025

事業概要	ファミリーサポートセンターで使用する公用車の購入	今年度見直し事項	
事業目的	ファミリーサポートセンターの活動の中で、依頼会員や援助会員との打合せ等のために使用する公用車の更新による新規車両の購入を行う。		
現状と背景	子育て世帯の子育てを地域で手助けする事業とし、保育園の開園時間前後の預かりや送迎、保護者の買い物等外出時の短時間の預かり等を行っている。	その他	現在使用している車両は、平成11年度登録のもので老朽化が進んでいる。

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	子育て支援課
事業名	ファミリーサポートセンター在宅育児世帯助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,060						2,060
財源内訳	国							
	県		879					879
	市債							
	その他							
	一般財源		1,181					1,181

事業概要	ファミリーサポートセンターを利用する1歳未満の児童の育児を在宅で行っている世帯の利用料について、半額助成を行う。	今年度見直し事項	新規事業
事業目的	在宅育児世帯に対する支援により、子育て世帯への支援の平準化を図りつつ、育児の選択肢を広げる。		
現状と背景	保育所等の利用料については、経済的負担の軽減を図ってきている。在宅で育児を行う場合の負担軽減として、育児負担を軽減するサービスの利用料の軽減を検討。	その他	

会計	10	一般会計
款	5	労働費
項	1	労働諸費
目	1	労働諸費

所管課	商工農政課
事業名	さかい人 魅力発信・人材確保促進事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		57						57
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		57					57

事業概要	地域産業を支える人材を確保するため、市内高等学校の生徒を対象とした魅力等の発信、また障がいのある方や高齢者の雇用に対する企業向けセミナーを開催し、雇用のミスマッチの是正、地元就職への気運醸成を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	グローバル企業、国内トップ企業、技術・経営革新企業などの市内企業の魅力を発信し、人材確保に繋げるとともに、障がいのある方や高齢者の雇用に対する支援施策などを説明し、就労支援につなげることを目的とする。		
現状と背景	少子高齢化の進行により労働力人口が減少していく中、人材の都市部一極集中などにより人材不足が深刻化し、地域産業を支える人材の確保が課題となっている。	その他	平成29年10月17日、本市ならびに鳥取労働局、米子公共職業安定所は、それぞれの強みを生かして密に連携し、効果的かつ一体的に事業を推進することにより、市内企業の人材育成や確保支援を図り、一体的かつ総合的な雇用や労働に関する施策の実現と諸課題への対応を目指すことを目的とし、雇用対策協定を締結。